

イ 通勤災害認定件数

区 分	出 勤 途 上	退 勤 途 上	計
知事部局等	9件	6件	15件
教育委員会	10件	3件	13件
警察本部	7件	5件	12件
計	26件	14件	40件

ウ 公務災害基金負担金（地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）に基づく地方公務員災害補償基金に対する地方公共団体の負担金）

区 分	金 額
知事部局等	94,083,364円
教育委員会	272,660,713円
警察本部	303,002,203円
計	669,746,280円

11 内部通報の状況

区 分	受 理 件 数	調査に着手した件数	是正措置等を講じた件数
知事部局等	3件	3件	0件
教育委員会	0件	0件	0件
警察本部	5件	5件	3件
計	8件	8件	3件

第2 令和元年度における愛知県人事委員会の業務の状況について

1 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 競争試験

職員の採用は、原則として競争試験によることとし、現在、職員採用試験、警察官採用試験、警察職員採用試験及び小中学校職員採用試験の4種類について実施している。

各試験の実施方法としては、受験者が公務員としての職務遂行能力を有するか否かについて正確に判断するため、筆記試験のほか、口述試験、適性試験などを併せて行っている。

なお、警察官採用試験及び警察職員採用試験の実施については、その権限の一部を警察本部長に委任している。

競争試験の実施結果

試 験 名	区 分	申 込 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	競 争 倍 率
職員	第1回	1,862人	1,319人	393人	3.4倍
	第2回	228人	167人	24人	7.0倍
	職務経験者	685人	510人	58人	8.8倍
	社会人	402人	308人	8人	38.5倍
	特別募集（心理・社会福祉）	188人	142人	35人	4.1倍
警察官	A	1,617人	1,364人	327人	4.2倍
	B	1,419人	1,220人	242人	5.0倍
	A（県外）	一人	42人	7人	6.0倍
	B（県外）	一人	104人	31人	3.4倍
警察職員	第1回	269人	184人	18人	10.2倍
	第2回	85人	61人	3人	20.3倍

ウ 公務災害基金負担金（地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）に基づく地方公務員災害補償基金に対する地方公共団体の負担金）

区 分	金 額
知事部局等	72,873,273円
教育委員会	257,833,762円
警察本部	266,761,407円
計	599,191,202円

11 内部通報の状況

区 分	受 理 件 数	調査に着手した件数	是正措置等を講じた件数
知事部局等	1件	1件	0件
教育委員会	1件	1件	0件
警察本部	2件	2件	1件
計	4件	4件	1件

第2 平成30年度における愛知県人事委員会の業務の状況について

1 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 競争試験

職員の採用は、原則として競争試験によることとし、現在、職員採用試験、警察官採用試験、警察職員採用試験及び小中学校職員採用試験の4種類について実施している。

各試験の実施方法としては、受験者が公務員としての職務遂行能力を有するか否かについて正確に判断するため、筆記試験のほか、口述試験、適性試験などを併せて行っている。

なお、警察官採用試験及び警察職員採用試験の実施については、その権限の一部を警察本部長に委任している。

競争試験の実施結果

試験名	区 分	申 込 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	競 争 倍 率
職員	第1回	2,339人	1,696人	351人	4.8倍
	第2回	206人	164人	29人	5.7倍
	職務経験者	865人	611人	42人	14.5倍
	社会人	364人	275人	8人	34.4倍
警察官	A	1,951人	1,641人	364人	4.5倍
	B	1,524人	1,328人	226人	5.9倍
	A（県外）	一人	41人	8人	5.1倍
	B（県外）	一人	114人	17人	6.7倍
警察職員	第1回	342人	220人	40人	5.5倍
	第2回	99人	81人	4人	20.3倍
小中学校職員	—	525人	359人	98人	3.7倍

(2) 選考

ア 職員の採用は、原則として競争試験によることとなっているが、職務の特殊性などにより競争試験によることが必ずしも適当でない場合は、選考により採用することができるものとされている。

任命権者に委任したものを除く採用選考の実施状況は、次のとおりである。

採用選考の実施結果

選 考 区 分	被 選 考 者	合 格 者
職務上の地位が主査級以上（警察官においては主任級以上）の職級への採用	125人	125人

ウ 公務災害基金負担金（地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）に基づく地方公務員災害補償基金に対する地方公共団体の負担金）

区 分	金 額
知事部局等	71,726,720円
教育委員会	234,134,930円
警察本部	278,343,203円
計	584,204,853円

11 内部通報の状況

区 分	受 理 件 数	調査に着手した件数	是正措置等を講じた件数
知事部局等	0件	0件	0件
教育委員会	3件	1件	0件
警察本部	2件	2件	0件
計	5件	3件	0件

第2 平成29年度における愛知県人事委員会の業務の状況について

1 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 競争試験

職員の採用は、原則として競争試験によることとし、現在、職員採用試験、警察官採用試験、警察職員採用試験及び小中学校職員採用試験の4種類について実施している。

各試験の実施方法としては、受験者が公務員としての職務遂行能力を有するか否かについて正確に判断するため、筆記試験のほか、口述試験、適性試験などを併せて行っている。

なお、警察官採用試験及び警察職員採用試験の実施については、その権限の一部を警察本部長に委任している。

競争試験の実施結果

試 験 名	区 分	申 込 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	競 争 倍 率
職員	第1回	2,503人	1,807人	351人	5.1倍
	第2回	224人	176人	28人	6.3倍
	職務経験者	840人	622人	49人	12.7倍
	社会人	401人	295人	8人	36.9倍
警察官	A	2,203人	1,852人	377人	4.9倍
	B	1,491人	1,334人	245人	5.4倍
	A（県外）	—人	81人	12人	6.8倍
	B（県外）	—人	70人	17人	4.1倍
警察職員	第1回	351人	240人	33人	7.3倍
	第2回	118人	100人	7人	14.3倍
小中学校職員	—	639人	442人	69人	6.4倍

(2) 選考

ア 職員の採用は、原則として競争試験によることとなっているが、職務の特殊性などにより競争試験によることが必ずしも適当でない場合は、選考により採用することができるものとされている。

任命権者に委任したものを除く採用選考の実施状況は、次のとおりである。

採用選考の実施結果

選 考 区 分	被 選 考 者	合 格 者
職務上の地位が主査級以上（警察官においては主任級以上）の職級への採用	103人	103人

警察本部	7件	1件	8件
計	32件	10件	42件

ウ 公務災害基金負担金（地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）に基づく地方公務員災害補償基金に対する地方公共団体の負担金）

区 分	金 額
知事部局等	77,564,605円
教育委員会	255,950,136円
警察本部	318,805,586円
計	652,320,327円

11 内部通報の状況

区 分	受 理 件 数	調査に着手した件数	是正措置等を講じた件数
知事部局等	0件	0件	0件
教育委員会	3件	3件	1件
警察本部	2件	2件	2件
計	5件	5件	3件

第2 平成28年度における愛知県人事委員会の業務の状況について

1 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 競争試験

職員の採用は、原則として競争試験によることとし、現在、職員採用試験、警察官採用試験、警察職員採用試験及び小中学校職員採用試験の4種類について実施している。

各試験の実施方法としては、受験者が公務員としての職務遂行能力を有するか否かについて正確に判断するため、筆記試験のほか、口述試験、適性試験などを併せて行っている。

なお、警察官採用試験及び警察職員採用試験の実施については、その権限の一部を警察本部長に委任している。

競争試験の実施結果

試 験 名	区 分	申 込 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	競 争 倍 率
職員	第1回	2,765人	1,971人	365人	5.4倍
	第2回	300人	239人	29人	8.2倍
	職務経験者	1,072人	769人	45人	17.1倍
	社会人	813人	639人	6人	106.5倍
警察官	A	2,493人	2,144人	434人	4.9倍
	B	891人	802人	193人	4.2倍
	A（県外）	—人	69人	11人	6.3倍
	B（県外）	—人	169人	44人	3.8倍
警察職員	第1回	443人	287人	48人	6.0倍
	第2回	147人	123人	6人	20.5倍
小中学校職員	—	671人	503人	61人	8.2倍

(2) 選考

ア 職員の採用は、原則として競争試験によることとなっているが、職務の特殊性などにより競争試験によることが必ずしも適当でない場合は、選考により採用することができるものとされている。

任命権者に委任したものを除く採用選考の実施状況は、次のとおりである。

教育委員会	14,240人	5,458人	2,489人	6,293人
警察本部	14,183人	2,580人	717人	10,886人
計	40,867人	12,826人	5,180人	22,861人

備考 教育委員会の項の職員数には、県費負担教職員の数は含まない。

ウ 特別定期健康診断

区 分	受診者数(延べ)	健康管理区分(医療面)		
		要 医 療	要 観 察	観 察 不 要
知事部局等	24,583人	1,289人	993人	22,301人
教育委員会	5,913人	2人	14人	5,897人
警察本部	5,952人	869人	255人	4,828人
計	36,448人	2,160人	1,262人	33,026人

- 備考 1 知事部局等においては、17の有害業務等(看護業務・深夜業務・血液取扱業務・有機溶剤取扱業務・遺伝子組換え実験業務・放射線業務・溶接業務・粉じん業務・VDT業務・鉛業務・騒音業務・乗船業務・農薬取扱業務・家畜保健、と畜検査、狂犬病予防業務・草刈機取扱業務・チェーンソー取扱業務・エチレンオキシド取扱業務)に従事する者を対象に行っている。
- 2 教育委員会においては、2の業務(VDT業務・特別支援学校介護業務)に従事する者を対象に行っている。ただし、教育委員会の項の職員数には、県費負担教職員の数は含まない。
- 3 警察本部においては、8の有害業務等(乗船業務・ヘリコプター搭乗業務・けん銃射撃鉛業務・高気圧作業・有機溶剤取扱業務・放射線業務・深夜業務・レーザー光線機器取扱業務)に従事する者を対象に行っている。

エ 健康指導等の実施状況

職員の健康の保持増進を図るため、医師又は保健師により、健診結果に基づく事後管理、一般疾病の予防・治療対策並びに心の健康問題についての相談及び保健指導を実施している。

(7) 職員の災害補償

ア 公務災害認定件数

区 分	負 傷				疾 病			合 計
	自己職務遂行中	出張中	その他	小計	公務上の負傷に起因する疾病	職業病	その他公務起因性の明らかな疾病	
知事部局等	24件	8件	0件	32件	2件	0件	0件	34件
教育委員会	295件	19件	2件	316件	7件	0件	0件	323件
警察本部	213件	0件	2件	215件	0件	0件	0件	215件
計	532件	27件	4件	563件	9件	0件	0件	572件

イ 通勤災害認定件数

区 分	出 勤 途 上	退 勤 途 上	計
知事部局等	9件	1件	10件
教育委員会	15件	1件	16件
警察本部	7件	6件	13件
計	31件	8件	39件

ウ 公務災害基金負担金(地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)に基づく地方公務員災害補償基金に対する地方公共団体の負担金)

区 分	金 額
知事部局等	78,769,079円
教育委員会	282,314,054円
警察本部	325,601,353円
計	686,684,486円

11 内部通報の状況

区 分	受 理 件 数	調査に着手した件数	是正措置等を講じた件数
知事部局等	1件	1件	0件
教育委員会	1件	1件	1件
警察本部	1件	1件	1件
計	3件	3件	2件

第2 平成27年度における愛知県人事委員会の業務の状況について

1 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 競争試験

職員の採用は、原則として競争試験によることとし、現在、職員採用試験、警察官採用試験、警察職員採用試験及び小中学校職員採用試験の4種類について実施している。

各試験の実施方法としては、受験者が公務員としての職務遂行能力を有するか否かについて正確に判断するため、筆記試験のほか、口述試験、適性試験などを併せて行っている。

なお、警察官採用試験及び警察職員採用試験の実施については、その権限の一部を警察本部長に委任している。

競争試験の実施結果

試 験 名	区 分	申 込 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	競 争 倍 率
職員	第1回	2,857人	2,065人	372人	5.6倍
	第2回	347人	288人	38人	7.6倍
	職務経験者	1,102人	695人	43人	16.2倍
	任期付	301人	215人	43人	5.0倍
警察官	A	2,460人	2,110人	463人	4.6倍
	B	945人	840人	226人	3.7倍
	A(県外)	一人	56人	12人	4.7倍
	B(県外)	一人	190人	37人	5.1倍
警察職員	第1回	412人	298人	30人	9.9倍
	第2回	62人	57人	14人	4.1倍
小中学校職員	一	755人	549人	55人	10.0倍

(2) 選考

職員の採用は、原則として競争試験によることとなっているが、職務の特殊性などにより競争試験によることが必ずしも適当でない場合は、選考により採用することができるものとされている。

任命権者に委任したものを除く採用選考の実施状況は、次のとおりである。

採用選考の実施結果

選 考 区 分	被 選 考 者	合 格 者
職務上の地位が主査級以上(警察官においては主任級以上)の職級への採用	103人	103人
身体障害者の採用	77人	10人
特殊な職への採用	35人	18人
在職職員の身分変更	6人	2人
教育公務員又は警察官をもって補充しようとする職(主任級以下)への採用	0人	0人

職員の昇任は、職員の任用に関する規則の規定により、選考による能力実証に基づき実施している。

任命権者に委任したものを除く昇任選考の実施状況は、次のとおりである。

昇任選考の実施結果

職 級	警 察 官 以 外 の 職 員	警 察 官
部長級	11人	6人

教育委員会	6,157人	0人	24人	6,133人
警察本部	5,805人	622人	306人	4,877人
計	35,899人	1,641人	1,337人	32,921人

- 備考 1 知事部局等においては、17の有害業務等（看護業務・深夜業務・血液取扱業務・有機溶剤取扱業務・遺伝子組換え実験業務・放射線業務・溶接業務・粉じん業務・VDT業務・鉛業務・騒音業務・乗船業務・農薬取扱業務・家畜保健、と畜検査、狂犬病予防業務・草刈機取扱業務・チェーンソー取扱業務・エチレンオキシド取扱業務）に従事する者を対象に行っている。
- 2 教育委員会においては、2の業務（VDT業務・特別支援学校介護業務）に従事する者を対象に行っている。ただし、教育委員会の項の職員数には、県費負担教職員の数は含まない。
- 3 警察本部においては、7の有害業務等（乗船業務・ヘリコプター搭乗業務・けん銃射撃鉛業務・高気圧作業・有機溶剤取扱業務・放射線業務・深夜業務）に従事する者を対象に行っている。

エ 健康指導等の実施状況

職員の健康の保持増進を図るため、医師又は保健師により、健診結果に基づく事後管理、一般疾病の予防・治療対策並びに心の健康問題についての相談及び保健指導を実施している。

(7) 職員の災害補償

ア 公務災害認定件数

区 分	負 傷				疾 病			合 計
	自己職務遂行中	出張中	その他	小計	公務上の負傷に起因する疾病	職業病	その他公務起因性の明らかな疾病	
知事部局等	24件	6件	0件	30件	1件	0件	0件	31件
教育委員会	263件	10件	1件	274件	18件	0件	0件	292件
警察本部	87件	25件	70件	182件	5件	0件	12件	199件
計	374件	41件	71件	486件	24件	0件	12件	522件

イ 通勤災害認定件数

区 分	出 勤 途 上	退 勤 途 上	計
知事部局等	8件	2件	10件
教育委員会	12件	6件	18件
警察本部	6件	1件	7件
計	26件	9件	35件

ウ 公務災害基金負担金（地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）に基づく地方公務員災害補償基金に対する地方公共団体の負担金）

区 分	金 額
知事部局等	74,891,558円
教育委員会	272,871,989円
警察本部	307,731,491円
計	655,495,038円

9 内部通報の状況

区 分	受 理 件 数	調査に着手した件数	是正措置等を講じた件数
知事部局等	1件	1件	1件
教育委員会	0件	0件	0件
警察本部	1件	1件	1件
計	2件	2件	2件

第2 平成26年度における愛知県人事委員会の業務の状況について

9 内部通報の状況

区 分	受 理 件 数	調査に着手した件数	是正措置等を講じた件数
知事部局等	1件	1件	1件
教育委員会	1件	1件	0件
警察本部	0件	0件	0件
計	2件	2件	1件

第2 平成25年度における愛知県人事委員会の業務の状況について

1 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 競争試験

職員の採用は、原則として競争試験によることとし、現在、職員採用試験、警察官採用試験、警察職員採用試験及び小中学校職員採用試験の4種類について実施している。

各試験の実施方法としては、受験者が公務員としての職務遂行能力を有するか否かについて正確に判断するため、筆記試験のほか、口述試験、適性試験などを併せて行っている。

なお、警察官採用試験及び警察職員採用試験の実施については、その権限の一部を警察本部長に委任している。

競争試験の実施結果

試 験 名	区 分	申 込 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	競 争 倍 率
職員	第1回	2,348人	1,728人	326人	5.3倍
	第2回	160人	138人	34人	4.1倍
	職務経験者	790人	574人	31人	18.5倍
	任期付	267人	178人	27人	6.6倍
警察官	A	2,777人	2,346人	424人	5.5倍
	B	964人	847人	179人	4.7倍
	A (県 外)	一人	155人	11人	14.1倍
	B (県 外)	一人	182人	19人	9.6倍
警察職員	第1回	508人	367人	33人	11.1倍
	第2回	126人	117人	5人	23.4倍
小中学校職員	—	983人	772人	76人	10.2倍

(2) 選考

職員の採用は、原則として競争試験によることとなっているが、職務の特殊性などにより競争試験によることが必ずしも適当でない場合は、選考により採用することができるものとされている。

任命権者に委任したものを除く採用選考の実施状況は、次のとおりである。

採用選考の実施結果

選 考 区 分	被 選 考 者	合 格 者
職務上の地位が主査級以上（警察官においては主任級以上）の職級への採用	91人	91人
身体障害者の採用	102人	13人
特殊な職への採用	21人	10人
在職職員の身分変更	7人	1人
教育公務員又は警察官をもって補充しようとする職（主任級以下）への採用	0人	0人

職員の昇任は、職員の任用に関する規則の規定により、選考による能力実証に基づき実施している。

任命権者に委任したものを除く昇任選考の実施状況は、次のとおりである。

昇任選考の実施結果

職 級	警 察 官 以 外 の 職 員	警 察 官
部長級	9人	13人

8 内部通報の状況

区 分	受 理 件 数	調査に着手した件数	是正措置等を講じた件数
知事部局等	0件	0件	0件
教育委員会	0件	0件	0件
警察本部	0件	0件	0件
計	0件	0件	0件

第2 平成24年度における愛知県人事委員会の業務の状況について

1 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 競争試験

職員の採用は、原則として競争試験によることとし、現在、職員採用試験、警察官採用試験、警察職員採用試験及び小中学校職員採用試験の4種類について実施している。

各試験の実施方法としては、受験者が公務員としての職務遂行能力を有するか否かについて正確に判断するため、筆記試験のほか、口述試験、適性試験などを併せて行っている。

なお、警察官採用試験及び警察職員採用試験の実施については、その権限の一部を警察本部長に委任している。

競争試験の実施結果

試 験 名	区 分	申 込 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	競 争 倍 率
職員	第1回	2,770人	1,909人	322人	5.9倍
	第2回	243人	195人	31人	6.3倍
	職務経験者	890人	655人	33人	19.8倍
	任期付	281人	183人	25人	7.3倍
警察官	A	2,857人	2,435人	369人	6.6倍
	B	928人	792人	118人	6.7倍
	A(10月採用)	330人	274人	29人	9.5倍
	B(10月採用)	734人	638人	32人	19.9倍
	A(県外)	一人	225人	12人	18.8倍
	B(県外)	一人	221人	18人	12.3倍
警察職員	第1回	407人	272人	32人	8.5倍
	第2回	104人	87人	13人	6.7倍
小中学校職員	—	1,287人	907人	74人	12.3倍

(2) 選考

職員の採用は、原則として競争試験によることとなっているが、職務の特殊性などにより競争試験によることが必ずしも適当でない場合は、選考により採用することができるものとされている。

任命権者に委任したものを除く採用選考の実施状況は、次のとおりである。

採用選考の実施結果

選 考 区 分	被 選 考 者	合 格 者
職務上の地位が主査級以上(警察官においては主任級以上)の職級への採用	111人	111人
身体障害者の採用	28人	11人
特殊な職への採用	10人	8人
在職職員の身分変更	12人	1人
教育公務員又は警察官をもって補充しようとする職(主任級以下)への採用	0人	0人

職員の昇任は、職員の任用に関する規則の規定により、選考による能力実証に基づき実施している。任命権者に委任したものを除く昇任選考の承認状況は、次のとおりである。

計	364件	93件	56件	513件	5件	0件	4件	9件	522件
---	------	-----	-----	------	----	----	----	----	------

イ 通勤災害認定件数

区 分	出 勤 途 上	退 勤 途 上	計
知 事 部 局 等	2件	1件	3件
教 育 委 員 会	9件	4件	13件
警 察 本 部	10件	2件	12件
計	21件	7件	28件

ウ 公務災害基金負担金（地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）に基づく地方公務員災害補償基金に対する地方公共団体の負担金）

区 分	金 額
知 事 部 局 等	72,040,043円
教 育 委 員 会	288,065,971円
警 察 本 部	272,483,158円
計	632,589,172円

8 内部通報の状況

区 分	受 理 件 数	調査に着手した件数	是正措置等を講じた件数
知 事 部 局 等	0件	0件	0件
教 育 委 員 会	0件	0件	0件
警 察 本 部	0件	0件	0件
計	0件	0件	0件

第2 平成23年度における愛知県人事委員会の業務の状況について

1 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 競争試験

職員の採用は、原則として競争試験によることとし、現在、職員採用試験、警察官採用試験、警察職員採用試験及び小中学校職員採用試験の4種類について実施している。

各試験の実施方法としては、受験者が公務員としての職務遂行能力を有するか否かについて正確に判断するため、筆記試験のほか、口述試験、適性試験などを併せて行っている。

なお、警察官採用試験及び警察職員採用試験の実施については、その権限の一部を警察本部長に委任している。

競争試験の実施結果

試 験 名	区 分	申 込 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	競 争 倍 率
職 員	第 1 回	2,969人	2,077人	286人	7.3倍
	第 2 回	291人	227人	30人	7.6倍
	職 務 経 験 者	789人	592人	32人	18.5倍
	任 期 付	194人	143人	14人	10.2倍
警 察 官	A	3,354人	2,783人	381人	7.3倍
	B	958人	812人	108人	7.5倍
	A (10月採用)	484人	425人	46人	9.2倍
	B (10月採用)	696人	594人	25人	23.8倍
	A (県 外)	-	276人	8人	34.5倍
	B (県 外)	-	247人	6人	41.2倍
警 察 職 員	第 1 回	431人	301人	14人	21.5倍
	第 2 回	52人	44人	6人	7.3倍
小中学校職員	-	1,330人	978人	82人	11.9倍

(2) 選考

備考 教育委員会の項の職員数には、県費負担教職員の数は含まない。

ウ 特別定期健康診断

区 分	受診者数 (延べ)	健康管理区分 (医療面)		
		要 医 療	要 観 察	観 察 不 要
知 事 部 局 等	19,432人	327人	586人	18,519人
教 育 委 員 会	7,252人	0人	3人	7,249人
警 察 本 部	5,765人	458人	223人	5,084人
計	32,449人	785人	812人	30,852人

- 備考 1 知事部局等においては、17の有害業務等（看護業務・深夜業務・血液取扱業務・有機溶剤取扱業務・遺伝子組換え実験業務・放射線業務・溶接業務・粉じん業務・VDT業務・鉛業務・騒音業務・乗船業務・農業取扱業務・家畜保健、と畜検査、狂犬病予防業務・草刈機取扱業務・チェーンソー取扱業務・エチレンオキッド取扱業務）に従事する者を対象に行っている。
 2 教育委員会においては、2の業務（VDT業務・特別支援学校介護業務）に従事する者を対象に行っている。ただし、教育委員会の項の職員数には、県費負担教職員の数は含まない。
 3 警察本部においては、7の有害業務等（乗船業務・ヘリコプター搭乗業務・けん銃射撃鉛業務・高気圧作業・有機溶剤取扱業務・放射線業務・深夜業務）に従事する者を対象に行っている。

エ 健康指導等の実施状況

職員の健康の保持増進を図るため、医師又は保健師により、健診結果に基づく事後管理、一般疾病の予防・治療対策並びに心の健康問題についての相談及び保健指導を実施している。

(7) 職員の災害補償

ア 公務災害認定件数

区 分	負 傷				疾 病				合 計
	自己職務遂行中	出張中	その他	小 計	公務上の起傷に起因する疾病	職業病	その他公的起因性の明らかな疾病	小 計	
知事部局等	13件	10件	4件	27件	2件	0件	0件	2件	29件
教育委員会	227件	11件	3件	241件	7件	0件	0件	7件	248件
警察本部	109件	57件	65件	231件	4件	0件	5件	9件	240件
計	349件	78件	72件	499件	13件	0件	5件	18件	517件

イ 通勤災害認定件数

区 分	出 勤 途 上	退 勤 途 上	計
知 事 部 局 等	4件	2件	6件
教 育 委 員 会	11件	6件	17件
警 察 本 部	9件	0件	9件
計	24件	8件	32件

ウ 公務災害基金負担金（地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）に基づく地方公務員災害補償基金に対する地方公共団体の負担金）

区 分	金 額
知 事 部 局 等	75,230,411円
教 育 委 員 会	284,134,271円
警 察 本 部	290,630,744円
計	649,995,426円

8 内部通報の状況

区 分	受 理 件 数	調査に着手した件数	是正措置等を講じた件数
知 事 部 局 等	0件	0件	0件
教 育 委 員 会	0件	0件	0件
警 察 本 部	0件	0件	0件
計	0件	0件	0件